

近年、地域の活力が低下する中、「まちづくり」や「景観整備を通じた魅力と活力向上」が多くの自治体で課題となり、国もその支援を行っています。一方、自治体では必要な専門技術や人材を有している事例は少なく、景観・まちづくりへの技術支援が必要となっており、当研究所地域景観ユニットへの技術相談も増えています。そのような中、地方自治体内（インハウス）に職員として、景観やまちづくりの専門家を監修者（スーパーバイザー）に迎え、継続的・日常的・分野横断的に自治体の事業や施策に関われる体制を築く自治体が現れてきました。

そこで、平成29年10月23日、寒地土木研究所では、全国でこのような取り組み方を実践する方々を招き、自治体への技術支援の新たな仕組みを紹介していただき、今後の景観まちづくりの技術支援の方策について、函館市と美瑛町の職員も交えたセミナーを開催しました。紙面の都合により、ここでは山本氏と高尾氏の講演を中心に報告します。

クローズアップ⑤

## 自治体の景観まちづくりの技術支援に関するセミナー

—景観まちづくりを支える新しい仕組み—

国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所 地域景観ユニット 松田 泰明

### 日本版シティ・マネージャーとしてのまちづくりノウハウ

山本 慎一郎 氏 一般社団法人RCFマネージャー、京都府久御山町  
地方創生政策アドバイザー



この制度は、内閣府の「地方創生人材支援制度」<sup>\*1</sup>で、主に人口5万人以下の自治体に首長の補佐役として1～2年常勤もしくは非常勤として派遣され、地域に応じた処方せんづくりを支援するものです。北海道でも平成27年度から

現在までに道内13の自治体で派遣実績があります。今後、多様な地方行政のあり方として広まると考えています。評判の良い制度で、自治体と専門家の双方から募集する仕組みがあります。費用は自治体負担ですが、うまく活用すればその価値は十分にある制度と考えています。

私のシティ・マネージャーとしての活動は、平成27～28年度、奈良県明日香村が最初でした。人口約5,700人、職員85人（当時）の村で、県職員出身の村長がこの制度に手を挙げました。私は地方創生担当政策監として、週二日の非常勤特別職として勤務しました。具体の仕事には、例えば村の総合戦略作成があり、「場

づくり」として検討会議を主導しました。

29年度からは人口16,000人の京都府久御山町<sup>くみやまちょう</sup>アドバイザーを務めています。産業立地促進ゾーンと住街区促進ゾーンの開発に長年取り組んできたものの、これを更に進めたいとの思いで、この制度を活用しています。私は、週1回毎週金曜の朝に東京から始発の新幹線に乗り、役場に9:00過ぎに着きます。毎週金曜日に行くのは、勤務後に職員と飲み会に行きやすいというメリットがあり、これも重要なことです。前日にA4で2枚ほどの課題リストを役場に送るやり方はとても効率的で効果的です。役場の担当ラインでも情報が共有でき、他の職員も私が何をやっているか把握できます。私にとっても時間を有効に使い、頭の整理にもなります。

私は知恵のコーディネイトをしていると言えます。小さい自治体では、常に大きなプロジェクトがあるわけではありませんが、そのようなときに職員だけではうまく進められない例もあります。この制度は、「インハウス」（内側）の「スーパーバイザー」（知見を持つ監修者）として動くことで、大きな効果をもたらします。先ほど述べたようなボトルネックを、この新しい仕組みで解消できる点に、私は最も価値を感じています。

※1 地方創生人材支援制度

内閣府まち・ひと・しごと創生本部、

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/jinzai-shien/index.html>

## 長崎市の景観専門監制度の仕組みと成果

高尾 忠志 氏 九州大学 持続可能な社会のための決断科学センター  
准教授、長崎市 景観専門監



私は、平成25年から（長崎市独自の制度としての）景観専門監として週1～2日勤務しています。基本的にデザイナーではなくプランナーです。長崎市では、新幹線の開業に向けて駅前広場やMICE<sup>※2</sup>関連の整備、県庁の移転や市役所

の建替えなどプロジェクトが目白押しで、田上市長は、「今は100年後の長崎をつくる10年。この10年間に何をつくるかによって、100年後の長崎が変わるので、一つ一つの事業の質を上げていきたい」との想いでした。

市長は、「職員はみな「いいもの」をつくりたいと思っているが、予算や時間の制約、技術的な未熟さなどで、実現できないもどかしさを持っている。質の高い公共空間を残していくためには、職員の意識も非常に重要で、どういった仕組みがあれば、職員の意識が育ち、安定して高いレベルのものをつくっていけるのかという問題意識をもった」との考えから、景観行政全般に対する技術支援として、市長自ら景観専門監制度を提案しました<sup>※3</sup>。田上市政の重点戦略は、「交流の産業化」です。すなわち観光を本格的な産業に育てることで、そのためにも、市長のビジョンを現場レベルで技術的に実現する仕組みが必要との考えでした。

市長から私への依頼は二つでした。一つは「公共事業デザインの指導・管理」、もう一つは「職員の人材育成」です。そして、これを同時に一体として行うことです。対象の事業はこれまで大規模なものから小規模なものまで、100以上の事業の指導を行っています。大規模プロジェクトでは、次の三つの役割を担っています。①「計画や設計の条件設定から関与」②「プロジェクトにおける優先順位の判断」③「目標実現に向けたチームの構築とその運用に関する指導」です。デザイン監修がメインではなく、プロジェクトのマネジメントのアドバイスが主です。企画から運営まで職員

### ※2 MICE マイス

多くの集客が見込まれ、経済効果の大きいビジネス関連（企業などのセミナー、報奨旅行、国際会議、展示会など）のイベントまたは、そのための大型施設。

### ※3

詳しくは土木学会誌2016年6月号参照。

と一緒に考えてみます。

（この後、技術支援に関わった事業の事例を紹介）

単年度で計画から施工まで終わってしまうような小さな事業では、委員会や検討会議形式で議論することは無理で、インハウスのエンジニアが独自に対応する必要があります。地域の価値を高めていくには、このように大きなプロジェクトだけでなく、小さな事業の質も上げていき、それらを組み合わせて全体としてまちを良くしていくことが必要です。

私たちの考える、このようなインハウス・スーパーバイザーの取り組みの効果には、事業の基本的な方向性を示し続ける「ディレクション効果」、連携や協議・調整を可能とする「円卓効果」、（縦割りを是正する横串効果だけでなく）役所では話を上にあげるに従って内容が変わっていくことがあります。これをなくす「縦串効果」、役場担当者の異動による影響を弱めたり、また構想段階から設計・施工、活用まで一貫して担当することによる「時間串効果」、市民や専門家と行政の協働の“場をデザイン”する「触媒効果」、ほかに「人材育成効果」などがあります。

技術職員は、良いものができるとう目の色が変わってきます。自治体職員に「良いものをつくる」「やりがいのある仕事を与える」環境づくりが私の仕事だと思っています。これをやっていくことで、市長の進める「交流の産業化」が進み、そして地域の景観も良くなっていきます。

## パネルディスカッション

最初に、函館市都市建設部の長谷山裕一氏から、「函館市における景観まちづくりの取り組み」について、次に美瑛町建設水道課の餌取良氏から、「美しい農村景観を活かしたまちづくり」について報告いただきました。その後、講師のお二人を交えて、景観まちづくりを支えるこの新しい仕組みについて、期待する効果や進め方のポイント、課題などについて活発に議論しました（コーディネーター：筆者）。

なお、予定していた講師の愛媛大学尾崎信氏は荒天により欠席されました。

パネルディスカッション及び当研究所笠間研究員からの話題提供については、寒地土木研究所地域景観ユニットのHPを参考ください。寒地土木研究所地域景観ユニットHP <http://scenic.ceri.go.jp/>